

令和 8 年 度

南部町下水道事業会計予算書

令和8年度 南部町下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和8年度南部町下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 水栓化人口 (公共・農集・小規模・浄化槽) 8,801人
- (2) 年間総排水量 (公共・農集・小規模・浄化槽) 1,041,050m³
- (3) 一日平均排水量 (公共・農集・小規模・浄化槽) 2,852m³
- (4) 主な建設改良工事 東西町浄化センター改築実施設計業務

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	444,155千円
第1項 営業収益	163,652千円
第2項 営業外収益	280,503千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	443,397千円
第1項 営業費用	419,276千円
第2項 営業外費用	24,071千円
第3項 特別損失	0千円
第4項 予備費	50千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額80,038千円は、当年度分損益勘定留保資金で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 下水道事業資本的収入	141,838千円
第1項 企業債	64,600千円
第2項 他会計出資金	66,166千円
第3項 他会計負担金	4,830千円
第5項 補助金	4,242千円
第6項 負担金等	2,000千円

支 出	
第1款 下水道事業資本的支出	221,876千円
第1項 建設改良費	21,200千円
第3項 企業債償還金	200,676千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
南部町公共下水処理施設維持管理業務	令和7年度～令和9年度	39,534千円
南部町農業集落排水処理施設維持管理業務	令和7年度～令和9年度	61,974千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業 農業集落排水事業 小規模集合排水施設事業 浄化槽整備事業	100,000千円	証書借入	3%以内	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入)

第7条 一時借入金 の限度額は、20,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 18,477千円

(他会計からの補助金)

第10条 営業助成並びに施設に対する補助金として他会計からこの会計へ補助を受ける金額は、234,000千円である。

令和 8年 3月 2日 提出 南部町長 陶山清孝
令和 8年 3月 日 決 南部町議会議長 景山浩

予算に関する説明書

- (1) 令和 8年度南部町下水道事業会計予算実施計画書
- (2) 令和 8年度南部町下水道事業会計予定キャッシュフロー計算書
- (3) 給与明細書
- (4) 債務負担行為に関する調書
- (5) 令和 8年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表
- (6) 令和 7年度南部町下水道事業会計予定損益計算書
- (7) 令和 7年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表
- (8) 注記に関する調書

附属資料

- (1) 令和 8年度南部町下水道事業会計予算明細書
- (2) 地方債現在高見込みに関する調書

令和 8 年 度

南部町下水道事業会計予算に関する説明書

令和 8 年度南部町下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1. 下水道事業収益	1. 営業収益		444,155		
			163,652		
		1. 下水道使用料	161,434		
		3. 受託工事収益	2,181		
		4. その他営業収益	37		
	2. 営業外収益			280,503	
		1. 受取利息及び配当金		111	
		2. 他会計負担金		147,298	
		3. 他会計補助金		15,699	
		4. 国県補助金		6,000	
		5. 長期前受金戻入		105,395	
9. 企業債			6,000		

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
			443,397	
1. 下水道事業費用	1. 営業費用		419,276	
		1. 管渠費	5,469	
		2. 処理場費	146,620	
		3. 浄化槽費	46,930	
		4. 受託工事費	3,000	
		5. 総係費	29,969	
		6. 減価償却費	187,088	
		7. 資産減耗費	200	
	2. 営業外費用		24,071	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,471	
		2. 雑支出	100	
		3. 消費税及び地方消費税	3,500	
	4. 予備費		50	
		1. 予備費	50	

資本的収入及び支出

収入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業資本的収入			141,838	
	1. 企業債		64,600	
		1. 企業債	64,600	
	2. 他会計出資金		66,166	
		1. 他会計出資金	66,166	
	3. 他会計負担金		4,830	
		1. 他会計負担金	4,830	
	5. 補助金		4,242	
		1. 国庫補助金	4,242	
	6. 負担金等		2,000	
1. 受益者負担金		2,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 下水道事業資本的支出			221,876	
	1. 建設改良費		21,200	
		1. 工事請負費	14,200	
		2. 委託料	7,000	
	3. 企業債償還金		200,676	
		1. 企業債元金償還金	200,676	

令和8年度 キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 当年度純利益(△は純損失)	2,949,301
(2) 減価償却費	187,082,722
(3) 引当金の増減額(△は減少)	112,407
(4) 長期前受金戻入額	△ 105,400,450
(5) 受取利息	△ 111,969
(6) 支払利息	20,469,447
(7) 固定資産除却費	200,000
(8) 未収金の増減額(△は増加)	△ 2,170,000
(9) 未払金の増減額(△は減少)	28,652,081
(10) その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 21,380,093
(11) その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 3,330,769
小計	107,072,677
(12) 利息及び配当金の受取額	111,969
(13) 利息の支払額	△ 20,469,447
業務活動によるキャッシュ・フロー	86,715,199
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 19,272,727
(2) 無形固定資産の取得による支出	0
(3) 国庫補助金等による収入	4,842,000
(4) 一般会計又は特別会計からの繰入金による収入	71,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	56,569,273
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
(1) 企業債による収入	64,600,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 200,674,379
(3) 他会計からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 136,074,379
資金増減額	7,210,093
資金期首残高	43,007,754
資金期末残高	50,217,847

給 与 費 明 細 書

〔下水道事業会計〕

一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2	0	9,072	5,156	14,228	2,856	17,084	1,390
前年度	2	0	8,270	5,945	14,215	2,677	16,892	1,680
比 較	0	0	802	▲ 789	13	179	192	▲ 290

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外手当	期末勤勉手当	特勤手当
	本年度	0	276	139	246	590	3,785	120
	前年度	414	276	172	246	590	3,507	120
	比 較	▲ 414	0	▲ 33	0	0	278	0
	区 分	児童手当						
	本年度	0						
	前年度	620						
	比 較	▲ 620						

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	2 (0)	0	9,072	5,156	14,228	2,856	17,084	1,390
前年度	2 (0)	0	8,270	5,945	14,215	2,677	16,892	1,680
比 較	0 (0)	0	802	▲ 789	13	179	192	▲ 290

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	期末勤勉手当	時間外勤務手当	児童手当
	本年度	0	276	139	246	3,785	590	0
	前年度	414	276	172	246	3,507	590	0
	比 較	▲ 414	0	▲ 33	0	278	0	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合 計	備 考 (退職手当負担金等)
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0
前年度	0 (0)	0	0	0	0		0	0
比 較	0 (0)	0	0	0	0	0	0	0

備考 () 内は、短時間勤務職員について示す。

職員手当の 内 訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	児童手当
	本年度	0	0	0	0	0	0	0
	前年度	0	0	0	0	0	0	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減額の増減事由別内訳	説明	備 考
給 料	802	1. 給与改定に伴う増減分		給与改定の状況 給料の改定率 給与改定実施時期
		2. 普通昇給に伴う増加分	150	
		3. 昇給期間短縮に伴う増加分		昇給期間短縮の状況 (昇給期間の短縮月数) (職員数) 月 人
		4. その他の増減分	652	採用 退職 異動 異動に伴う増減 給与改定保留額 その他
職員手当	▲798	1. 制度改正に伴う増減分	期末勤勉	
		2. その他の増減分	▲798	期末勤勉 278 ▲1,067

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	378,000	
	平均給与月額	430,125	
	平均年齢(歳)	53.0	
令和7年1月1日現在	平均給料月額	343,600	
	平均給与月額	420,333	
	平均年齢(歳)	46.5	

イ 初任給

区 分	一般行政職		国の制度	
高 校 卒	1-5	188,000	1-5	188,000
短 大 卒	1-15	240,400	1-15	204,400
大 学 卒	1-25	216,800	1-21	216,800

ウ 等級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	等級	職員数	構成比	等級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0%	4級		
	3級	1	50.0%	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0%	計		
令和7年1月1日現在	6級			6級		
	5級			5級		
	4級	1	50.0%	4級		
	3級	1	50.0%	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	2	100.0%	計		

エ 昇給期間短縮

区 分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)				
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数				
前 年 度	職 員 数 (A)	2	2		
	昇 給 期 間 短 縮 に 係 る 職 員 数 (B)				
	昇 給 期 間 の 短 縮 月 数 別 内 訳	3月			
		6月			
		9月			
		12月			
	比 率 (B) / (A)				
	特 別 昇 給 に 係 る 職 員 数				

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		備考
	6月（月分）	12月（月分）	
本 年 度	2.325	2.325	4.65月
前 年 度	2.300	2.300	4.60月
国の制度	2.325	2.325	4.65月

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 （月分）	25年勤続の者 （月分）	35年勤続の者 （月分）	最高限度 （月分）	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置		
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	”		

キ 調整手当

支給対象地域	
支給率（%）	
支給対象職員（人）	
国の制度（支給率）（%）	

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	代 表 的 な 職 種
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)			
支給対象職員の比率(%) (令和8年1月1日現在)			
代表的な特殊勤務手当の名称			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	〃	
通 勤 手 当	〃	

(等級別の標準的な職務内容)

区分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	特に困難な業務を処理する課長又は専門員の職務	課長、専門員	課長補佐、室長	主幹	主任、主任技師	主事補、主事、技師補、技師

区分	3級	2級	1級
技能労務職	特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	高度の技能又は経験を必要とする業務を行う一般技能職員の職務	一般技能職員の職務

債務負担行為に関する調書

(追加) (単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	自己財源
南部町公共下水処理施設維持管理業務	39,534千円	令和7年度	12,540千円	令和8年度から 令和9年度まで	26,994千円	26,994千円
南部町農業集落排水処理施設維持管理業務	61,974千円	令和7年度	19,800千円	令和8年度から 令和9年度まで	42,174千円	42,174千円

令和 8 年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表（合算）

（令和 9年 3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

（イ）土地 117,925,407

（ロ）建物 273,914,191

減価償却累計額 30,478,650 243,435,541

（ハ）構築物 4,546,844,664

減価償却累計額 495,289,588 4,051,555,076

（ニ）機械及び装置 205,376,229

減価償却累計額 41,187,388 164,188,841

（ホ）車両運搬具 0

減価償却累計額 0 0

（ヘ）工具器具備品 0

減価償却累計額 0 0

（ト）リース資産 0

リース資産減価償却累計額 0 0

（チ）建設仮勘定 14,400,000

有形固定資産合計 4,591,504,865

（2）無形固定資産

（イ）無形固定資産 0

無形固定資産合計 0

（3）投資

（イ）投資その他の資産 0

投資合計 0

固定資産合計			4,591,504,865
2. 流動資産			
(1) 現金預金		50,217,847	
(2) 未収金	8,739,382		
貸倒引当金	<u>0</u>	8,739,382	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		<u>141,680</u>	
流動資産合計			<u>59,098,909</u>
資産合計			<u><u>4,650,603,774</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		1,374,389,446	
(2) リース債務		0	
(3) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,374,389,446
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		197,231,203	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		29,110	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,263,992		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>264,972</u>		
引当金合計		1,528,964	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	

流動負債合計

198,789,277

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(イ) 国庫補助金他

2,318,615,583

収益化累計額

255,182,580

2,063,433,003

(ロ) 一般会計補助金

283,813,160

収益化累計額

32,903,880

250,909,280

(ハ) 負担金

223,990,635

収益化累計額

25,402,718

198,587,917

(ニ) 受贈財産評価額

84,571,078

収益化累計額

7,728,504

76,842,574

長期前受金合計

2,589,772,774

繰延収益合計

2,589,772,774

負債合計

4,162,951,497

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固有資本金

232,400,692

(ロ) 繰入資本金

245,150,000

自己資本金合計

477,550,692

(2) 借入資本金

(イ) 企業債

0

資本金合計

477,550,692

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

0

(ロ) 国庫補助金他

0

(ハ) 他会計補助金		0	
(ニ) 負担金		3,300,000	
(ホ) その他資本剰余金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			3,300,000
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金		0	
(ロ) その他積立金		0	
繰越利益剰余金年度末残高	3,726,470		
当年度純利益	<u>2,949,301</u>	<u>6,675,771</u>	
利益剰余金合計			<u>6,675,771</u>
剰余金合計			<u>9,975,771</u>
資本合計			<u>487,526,463</u>
負債資本合計			<u><u>4,650,477,960</u></u>

令和 7 年度南部町下水道事業会計予定損益計算書（合算）

（令和 7年 4月 1日から令和 8年 3月31日まで）

（単位：円）

1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	144,753,957		
(2) 受託工事収益	0		
(3) その他営業収益	<u>39,040</u>	144,792,997	
2. 営業費用			
(1) 管渠費	6,487,532		
(2) 処理場費	99,129,269		
(3) 浄化槽費	42,284,548		
(4) 受託工事費	0		
(5) 総係費	24,267,361		
(6) 減価償却費	189,353,967		
(7) 資産減耗費	200,000		
(8) その他の営業費用	<u>0</u>	<u>361,722,677</u>	△216,929,680
営業利益			△216,929,680
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	111,969		
(2) 他会計負担金	120,195,000		
(3) 他会計補助金	13,355,000		
(4) 国県補助金	0		
(5) 長期前受金戻入	107,615,578		
(6) その他雑収益	<u>1,568,352</u>	242,845,899	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,128,524		
(2) その他雑支出	<u>90,909</u>	<u>22,219,433</u>	<u>220,626,466</u>

経常利益			3,696,786
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	0		
(2) その他特別利益	<u>0</u>	0	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	0		
(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>0</u>	<u>0</u>
当期利益			<u><u>3,696,786</u></u>

令和 7 年度南部町下水道事業会計予定貸借対照表（合算）

（令和 8年 3月31日）

（単位：円）

資産の部

1. 固定資産

（1）有形固定資産

（イ）土地 117,925,407

（ロ）建物 273,914,191

減価償却累計額 20,319,100 253,595,091

（ハ）構築物 4,543,935,574

減価償却累計額 330,073,429 4,213,862,145

（ニ）機械及び装置 195,376,229

減価償却累計額 29,480,375 165,895,854

（ホ）車両運搬具 0

減価償却累計額 0 0

（ヘ）工具器具備品 0

減価償却累計額 0 0

（ト）リース資産 0

リース資産減価償却累計額 0 0

（チ）建設仮勘定 7,400,000

有形固定資産合計 4,758,678,497

（2）無形固定資産

（イ）無形固定資産 0

無形固定資産合計 0

（3）投資

（イ）投資その他の資産 0

投資合計 0

固定資産合計			4,758,678,497
2. 流動資産			
(1) 現金預金		43,007,754	
(2) 未収金	6,569,382		
貸倒引当金	<u>0</u>	6,569,382	
(3) 貯蔵品		0	
(4) その他流動資産		<u>141,680</u>	
流動資産合計			<u>49,718,816</u>
資産合計			<u><u>4,808,397,313</u></u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		1,501,020,649	
(2) リース債務		0	
(3) その他固定負債		<u>0</u>	
固定負債合計			1,501,020,649
4. 流動負債			
(1) 企業債			
(イ) 建設企業債		200,674,379	
(2) リース債務		0	
(3) 未払金		29,110	
(4) 引当金			
(イ) 賞与引当金	1,176,311		
(ロ) 法定福利費引当金	<u>240,246</u>		
引当金合計		1,416,557	
(5) その他流動負債		<u>0</u>	

流動負債合計

202, 120, 046

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

(イ) 国庫補助金他

2, 314, 373, 583

収益化累計額

171, 576, 902

2, 142, 796, 681

(ロ) 一般会計補助金

283, 813, 160

収益化累計額

22, 066, 573

261, 746, 587

(ハ) 負担金

221, 990, 635

収益化累計額

16, 956, 026

205, 034, 609

(ニ) 受贈財産評価額

84, 571, 078

収益化累計額

5, 217, 731

79, 353, 347

長期前受金合計

2, 688, 931, 224

繰延収益合計

2, 688, 931, 224

負債合計

4, 392, 071, 919

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金

(イ) 固有資本金

232, 400, 692

(ロ) 繰入資本金

174, 150, 000

自己資本金合計

406, 550, 692

(2) 借入資本金

(イ) 企業債

0

資本金合計

406, 550, 692

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

(イ) 受贈財産評価額

0

(ロ) 国庫補助金他

0

(ハ) 他会計補助金		0	
(ニ) 負担金		3,300,000	
(ホ) その他資本剰余金		<u>0</u>	
資本剰余金合計			3,300,000
(2) 利益剰余金			
(イ) 減債積立金		0	
(ロ) その他積立金		0	
繰越利益剰余金年度末残高	2,777,916		
当年度純利益	<u>3,696,786</u>	<u>6,474,702</u>	
利益剰余金合計			<u>6,474,702</u>
剰余金合計			<u>9,774,702</u>
資本合計			<u>416,325,394</u>
負債資本合計			<u><u>4,808,397,313</u></u>

注記に関する事項

I. 重要な会計方針

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

建物 16～58年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～40年

車両運搬具 5年

工具器具備品 6～17年

(2) リース資産

- ・分類 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

- ・減価償却の方法 定額法

- ・主な耐用年数

工具器具備品 5～15年

3 引当金

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

4 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和8年度夏期において、期末手当及び勤勉手当として1,889千円を支給するため、賞与引当金1,264千円を取り崩す予定としている。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和8年度夏期において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として396千円を支給するため、法定福利費引当金265千円を取り崩す予定としている。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

該当する取引はない。

III. 予定貸借対照表等関連

1 担保に供している資産等

該当する資産はない。

2 重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項

当該事項はない。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

南部町下水道事業会計は、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水事業、浄化槽事業を運営しており、各事業で運営方針を決定していることから4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における下水道の維持管理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における下水道の維持管理
小規模集合排水処理事業	小規模集合排水処理事業の処理区域における下水道の維持管理
浄化槽事業	特定地域生活排水処理の処理区域における浄化槽の維持管理・整備

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日）

（単位 千円）

	公共下水道事業	農業集落排水事業	小規模集合排水処理事業	浄化槽事業
営業収益	66,839	64,743	1,217	16,179
営業費用	144,880	195,809	3,502	55,789
営業損益	▲78,041	▲131,066	▲2,285	▲39,610
経常損益	451	1,741	55	702
セグメント資産	1,554,939	2,588,575	55,558	451,530
セグメント負債	1,447,416	2,288,135	51,095	376,304

V. 減損損失

当該事項はない。

令和 8 年度南部町下水道事業会計予算明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業収益	444,155	436,504	7,651			
	1. 営業収益	163,652	175,382	△11,730			
	1. 下水道使用料	161,434	164,340	△2,906	公共下水道使用料	71,107	公共下水道使用料 71,107
					農業集落排水使用料	71,197	農業集落排水使用料 71,197
					小規模集合排水施設使用料	1,338	小規模集合排水施設使用料 1,338
					浄化槽使用料	17,792	浄化槽使用料 17,792
	3. 受託工事収益	2,181	11,000	△8,819	(公) 受託工事収益	2,181	倭国道改良工事に伴う下水道管移転補償 2,181
	4. その他営業収益	37	42	△5	手数料	37	督促手数料 37
	2. 営業外収益	280,503	261,122	19,381			
	1. 受取利息及び配当金	111	15	96	預金利息	111	預金利息 111
	2. 他会計負担金	147,298	138,148	9,150	(公) 他会計負担金	51,686	(公) 基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 51,686
					(農) 他会計負担金	64,365	(農) 基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 64,365
					(小) 他会計負担金	621	(小) 基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 621
					(浄) 他会計負担金	30,626	(浄) 基準内繰入金 分流式下水道等に要する経費 30,626
	3. 他会計補助金	15,699	15,348	351	(公) 他会計補助金	4,565	(公) 町会計繰入金 4,565
					(農) 他会計補助金	7,725	(農) 町会計繰入金 7,725
					(小) 他会計補助金	156	(農) 町会計繰入金 156

				(浄) 他会計補助金	3,253	(浄) 町会計繰入金	3,253
4. 国県補助金	6,000	0	6,000	国庫補助金	6,000	防災・安全社会整備交付金 ストックマネジメント計画更新 12,000千円×1/2	6,000
5. 長期前受金戻入	105,395	107,611	△2,216	国県補助金長期前受金戻入	83,604	(公) 国県補助金長期前受金戻入	24,272
						(農) 国県補助金長期前受金戻入	56,372
						(浄) 国県補助金長期前受金戻入	2,960
				他会計補助金長期前受金戻入	10,835	(公) 他会計補助金長期前受金戻入	1,318
				(農) 他会計補助金長期前受金戻入	6,191		
				(小) 他会計補助金長期前受金戻入	1,949		
				(浄) 他会計補助金長期前受金戻入	1,377		
				負担金等長期前受金戻入	8,446	(公) 負担金等長期前受金戻入	1,791
						(農) 負担金等長期前受金戻入	4,950
						(浄) 負担金等長期前受金戻入	1,705
				受贈財産評価額長期前受金戻入	2,510	(浄) 受贈財産評価額長期前受金戻入	2,510
9. 企業債	6,000	0	6,000	(公) 企業債	6,000	下水道債 ストックマネジメント計画更新業務 12,000千円×1/2	6,000

収益的収入及び支出

支出

(単位：千円)

款	項	目	本年度 予定額	前年度 予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
1.	下水道事業費用		443,397	443,815	△418			
	1.	営業費用	419,276	418,034	1,242			
		1. 管渠費	5,469	11,410	△5,941	委託料	1,449	マンホールポンプ情報配信サービス 下水道管路施設腐食懸念箇所調査 (公) 委託料 598 (農) 委託料 851
						修繕費	4,020	マンホール及びポンプ等修繕 (公) 修繕費 1,985 (農) 修繕費 2,035
		2. 処理場費	146,620	127,118	19,502	燃料費	500	脱水車燃料 (公) 燃料費 250 (農) 燃料費 250
						光熱水費	320	(公) 水道使用料 140 (農) 水道使用料 180
						委託料	90,925	(公) 公共下水処理施設維持管理 13,178 (公) 汚泥脱水処理・処分等業務 20,205 (公) 電気保安業務(2施設) 300 (公) 施設除雪業務 110 (公) スtockマネジメント計画更新 12,000 (公) 公共下水道事業計画変更業務 2,244 (農) 農集処理施設維持管理 20,658

						(農) 汚泥脱水処理・処分等業務	21,970	
						(農) 電気保安業務 (1施設)	150	
						(農) 施設除雪業務	110	
					動力費	32,000	(公) 動力費 (農) 動力費	13,000 19,000
					修繕費	19,429	(公) 処理場等修繕 (農) 処理場等修繕	5,500 13,929
					薬品費	3,446	(公) 薬品費 (農) 薬品費	2,277 1,169
3. 浄化槽費	46,930	46,480	450	備消耗品費	60	(浄) 防虫シート等購入費	60	
				光熱水費	100	(小) 水道使用料 (浄) 水道使用料	40 60	
				委託料	35,159	(小) 浄化槽維持管理 (城山・馬場) (浄) 浄化槽清掃業務 (浄) 浄化槽保守点検業務	330 25,193 9,636	
				手数料	3,476	(小) 浄化槽法定検査手数料 (浄) 浄化槽法定検査手数料	40 3,436	
				動力費	1,100	(小) 動力費 (浄) 動力費	330 770	
				修繕費	7,035	(小) 浄化槽設備等修繕 (小) 馬場住宅ブロワー送風機更新 (浄) プロア修理・更新 (浄) 浄化槽設備等修繕	220 935 3,845 2,035	
4. 受託工事費	3,000	16,000	△13,000	(公) 工事請負費	3,000	(公) 国道改良工事に伴う下水管移設費	3,000	
5. 総係費	29,969	27,466	2,503	給料	9,072	(公) 職員給与 (1名)	4,362	

						(農) 職員給与 (1名)	4,710
				手当	3,892	(公) 職員手当 (1名)	1,824
						(農) 職員手当 (1名)	2,068
				賞与引当金繰入額	1,265	(公) 賞与引当金繰入額	593
						(農) 賞与引当金繰入額	672
				法定福利費	2,592	(公) 共済組合負担金 (1名)	1,166
						(公) 公務災害負担金 (1名)	12
						(農) 共済組合負担金 (1名)	1,399
						(農) 公務災害負担金 (1名)	15
				法定福利費引当金繰入額	266	(公) 法定福利費引当金繰入額	125
						(農) 法定福利費引当金繰入額	141
				旅費	21	日本下水道事業団経営セミナー (岡山)	
						(公) 旅費	21
				備消耗品費	150	(農) 消耗品購入	150
				燃料費	200	(公) 公用車燃料費	200
				印刷製本費	200	(農) 納付書、封筒等購入	200
				通信運搬費	1,115	(公) 郵便代	150
						(公) 通信費	363
						(農) 郵便代	150
						(農) 通信費	398
						(浄) 通信費	54
				委託料	5,641	(公) 下水道台帳システム保守	264
						(公) 下水道事業経営戦略策定支援業務	1,100
						(公) 公共下水道事業計画変更業務	2,244
						(農) 上下水道料金システム	70

						(農) 企業会計システム	1,083
						(農) 下水道事業会計支援業務	880
				賃借料	200	(農) 公用車リース (1台)	200
				使用料	143	(農) 下水道設計積算システム使用料	143
				手数料	916	(公) 収納取扱手数料	225
						(公) 公金振込手数料	100
						(農) 法定検査手数料 (5施設)	106
						(農) 収納取扱手数料	375
						(農) 公金振込手数料	100
						(農) 車検法定検査手数料	10
				修繕費	200	(公) 公用車関係修繕	100
						(農) 公用車車検	100
				保険料	510	(公) 火災保険料	260
						(農) 火災保険料	210
						(農) 自動車保険 (自動車共済)	25
						(農) 自動車保険 (自賠責保険)	15
				研修費	60	日本下水道事業団経営セミナー2日間	60
				負担金	3,080	(公) 退職手当組合負担金 (1名)	655
						(公) 互助会負担金 (1名)	13
						(公) 公共下水関係負担金・会費	160
						(公) 汚泥処理施設維持管理負担金	1,500
						(農) 退職手当組合負担金 (1名)	707
						(農) 互助会負担金 (1名)	15
						(農) 地域環境資源センター会費	20
						(浄) 浄化槽推進市町村協議会負担金	10

					公課費	15	(農) 公用車車検自動車重量税	15
					貸倒引当金繰入額	431	貸倒引当金繰入額	431
	6. 減価償却費	187,088	189,360	△2,272	有形固定資産減価償却費	187,088	(公) 建物資産 (農) 建物資産 (小) 建物資産 (公) 構築物資産 (農) 構築物資産 (小) 構築物資産 (浄) 構築物資産 (公) 機械・装置資産 (農) 機械・装置資産 (小) 機械・装置資産 (浄) 機械・装置資産	2,600 7,551 10 49,056 100,254 2,614 13,293 9,899 1,472 4 335
	7. 資産減耗費	200	200	0	固定資産除却費	200	(公) 機械・装置資産除却費 (農) 機械・装置資産除却費	100 100
	2. 営業外費用	24,071	25,731	△1,660				
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	20,471	22,131	△1,660	企業債利息	20,471	(公) 企業債利息 (農) 企業債利息 (小) 企業債利息 (浄) 企業債利息	11,164 6,798 387 2,122
	2. 雑支出	100	100	0	その他の雑支出	100	(公) その他雑支出	100
	3. 消費税及び地方消費税	3,500	3,500	0	消費税及び地方消費税	3,500	令和7年度消費税及び地方消費税	3,500
	4. 予備費	50	50	0				
	1. 予備費	50	50	0	予備費	50	予備費	50

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(単位：千円)

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業資本的収入	141,838	146,016	△4,178			
	1. 企業債	64,600	62,600	2,000			
	1. 企業債	64,600	62,600	2,000	(公) 企業債	33,500	公共下水道資本費平準化債 30,000 建設改良債 3,500
					(農) 企業債	29,800	農業集落排水資本費平準化債 18,800 マンホールポンプ制御盤更新 11,000
					(浄) 企業債	1,300	浄化槽整備事業債 1,300
	2. 他会計出資金	66,166	71,230	△5,064			
	1. 他会計出資金	66,166	71,230	△5,064	(公) 他会計出資金	29,232	(公) 町会計繰入金 29,232
					(農) 他会計出資金	25,390	(農) 町会計繰入金 25,390
					(小) 他会計出資金	1,617	(小) 町会計繰入金 1,617
					(浄) 他会計出資金	9,927	(浄) 町会計繰入金 9,927
	3. 他会計負担金	4,830	4,768	62			
	1. 他会計負担金	4,830	4,768	62	(公) 他会計負担金	1,722	(公) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 1,722
					(農) 他会計負担金	2,019	(農) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 2,019
					(浄) 他会計負担金	1,089	(浄) 基準内繰入金 地方公営企業法の適用に要する経費 1,089
	5. 補助金	4,242	5,118	△876			
	1. 国庫補助金	4,242	5,118	△876	(公) 国庫補助金	3,500	防災・安全社会整備交付金

							東西町浄化センター改築実施設計業務	
							7,000千円×1/2	3,500
					(浄) 国庫補助金	742	浄化槽整備事業補助金	742
	6. 負担金等	2,000	2,300	△300				
	1. 受益者負担金	2,000	2,300	△300	(公) 受益者負担金	700	公共下水加入負担金	700
					(農) 受益者負担金	700	農業集落排水加入負担金	700
					(浄) 受益者負担金	600	浄化槽加入負担金	600

資本的収入及び支出

支 出

(単位：千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1.	下水道事業資本的支出	221,876	218,379	3,497			
	1. 建設改良費	21,200	14,050	7,150			
	1. 工事請負費	14,200	6,050	8,150	(農) 工事請負費	11,000	マンホールポンプ制御盤更新 5,500千円×2箇所 11,000
					(浄) 工事請負費	3,200	合併浄化槽設置工事(2基) 3,200
	2. 委託料	7,000	8,000	△1,000	(公) 委託料	7,000	東西浄化センター改築実施設計業務 7,000
	3. 企業債償還金	200,676	204,329	△3,653			
	1. 企業債元金償還金	200,676	204,329	△3,653	(公) 企業債元金償還金	95,754	公共下水企業債元金償還金 95,754
					(農) 企業債元金償還金	91,064	農業集落排水企業債元金償還金 91,064
					(小) 企業債元金償還金	1,915	小規模集合施設企業債元金償還金 1,915
					(浄) 企業債元金償還金	11,943	浄化槽企業債元金償還金 11,943

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込に関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末現在高 (令和6年度)	前年度末現在高見込額 (令和7年度)	当 該 年 度 増 減 見 込 額		当該年度末現在高見込額 (令和8年度)
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 償 還 元 金 見 込 額	
1. 公共下水道企業債	871,276	805,618	39,500	95,754	749,364
2. 農業集落排水企業債	829,360	761,116	29,800	91,064	699,852
3. 小規模集合排水施設企業債	21,697	19,821		1,914	17,907
4. 浄化槽整備企業債	126,689	115,140	1,300	11,942	104,498
計	1,849,022	1,701,695	70,600	200,674	1,571,621